

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 日清紡  
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩下 俊士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 事業支援センター長 (氏名) 鶴澤 静  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

上場取引所 東 大 名 札 福

TEL 03-5695-8846

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	153,290	—	3,164	—	6,589	—	3,745	—
20年3月期第2四半期	158,935	2.1	6,407	△0.9	9,280	9.8	6,741	24.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	20.47	—
20年3月期第2四半期	34.21	34.21

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	414,051	—	232,362	51.2	—	—	1,165.86	—
20年3月期	424,705	—	245,906	53.0	—	—	1,179.43	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 211,915百万円 20年3月期 225,184百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	307,000	△4.8	7,000	△41.8	15,000	△20.7	8,000	△34.9	44.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 184,098,939株 20年3月期 198,698,939株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,331,243株 20年3月期 7,771,654株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 183,013,661株 20年3月期第2四半期 197,027,542株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

・業績予想につきましては、平成20年8月8日に公表した内容から変更しております。詳細につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報及び平成20年10月29日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、本資料に記載されている業績予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
 ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から9月30日の6ヶ月間)の業績は、売上高153,290百万円(前年同期比5,645百万円、3.6%減)、営業利益3,164百万円(前年同期比3,243百万円、50.6%減)と減収・減益となりました。

エレクトロニクス製品事業の子会社である新日本無線(株)において、主力製品である半導体製品の受注の低迷等により収益が大幅に悪化、繊維事業においては、百貨店、量販店での衣料消費の伸び悩みなどにより子会社のCHOYA(株)を中心に展開しているシャツ事業で収益の低迷が続いていることやデニム事業の不振などが主な要因です。

経常利益は、受取利息の増加などにより6,589百万円(前年同期比2,691百万円、29.0%減)となりましたが、当四半期純利益は、投資有価証券評価損1,292百万円を計上したことなどにより3,745百万円(前年同期比2,995百万円、44.4%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から9月30日の6ヶ月間)における主要な事業のセグメント別業績は下記の通りです。

## (繊維事業)

国内の繊維事業は、百貨店、量販店での衣料消費の伸び悩みに加え、米国向け輸出も落ち込み、シャツ、デニムを中心に当第2四半期連結累計期間を通して厳しい環境に終始しました。こうした中、不採算事業からの撤退、生産体制の見直し、販管費の削減などを進めてまいりましたが、一方で原・燃料コスト高騰の影響を受け、減収・減益となりました。

海外子会社は、ブラジル日清紡が増収・増益となるなど総じて堅調に推移しました。

以上の結果、売上高35,218百万円(前年同期比11.8%減)、営業損失677百万円(前年同期比478百万円の悪化)となりました。

## (ブレーキ製品事業)

国内のブレーキ製品事業は、新興国・産油国市場向け完成車輸出増による国内自動車生産増などを受け増収となりました。海外事業では、北米市場の不振の影響を受けたものの、日系・韓国系カーメーカーの海外現地生産増に伴う受注増などにより現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高(対米ドル、タイバツ、韓国ウォン)の影響を受け、円換算では減収となりました。

利益は、国内が税制改正を契機に耐用年数を見直したことによる償却費増や原材料値上の影響などにより減益となり、海外では、タイ子会社が商品構成の変化などにより利益率が向上し増益となったものの、北米子会社が大幅な減益となった他、韓国、中国の各子会社も原材料価格上昇などにより利益率が悪化、加えて円高の影響もあり、全体では減益となりました。

また、ABS製品は、合弁会社であるコンティネンタル・オートモーティブ(株)に事業移管中のため減収・減益となりました。

以上の結果、売上高30,596百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益3,272百万円(前年同期比27.4%減)と減収・減益となりました。

## (紙製品事業)

家庭紙は、原・燃料費、諸資材の高騰の影響を受けたものの、シャワートイレ用トイレットペーパーなどの差別化商品の拡販と販売価格の見直しに努めた結果、増収・増益となりました。洋紙は、主力のファインペーパーの販売が当第2四半期連結累計期間後半に失速したものの、紙加工品の電報製品や子会社のパッケージ関連製品が好調に推移したため増収となりましたが、利益は、原・燃料や諸資材の高騰を直上げでカバーしきれず、減益となりました。

以上の結果、売上高16,762百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益460百万円(前年同期比4.6%減)と増収・減益となりました。

## (化学品事業)

断熱材は、建築業界の需要低迷や原料費上昇など厳しい事業環境下、採算性の高い商品への集中やコスト削減を図ったものの減収・減益となり、カーボン、不採算商品からの撤退や在庫処分により、またエラストマーも米国消費不振の影響などにより海外市場で主力の衣料分野での受注が減少し、それぞれ減収・減益となりました。プラスチック成形加工品は、国内子会社が減収となったものの、海外子会社の業績は引き続き堅調に推移し、減収ながら増益となりました。新規事業は、設備投資に伴う償却負担の増加や製品開発のコスト負担が利益を圧迫していますが、概ね計画通り推移しています。

以上の結果、売上高18,585百万円(前年同期比7.0%減)、営業損失642百万円(前年同期比513百万円の悪化)となりました。

## (エレクトロニクス製品事業)

子会社新日本無線(株)は、主力の半導体部門で光半導体デバイスが次世代光学ドライブ向け新規採用等により堅調であったものの、オペアンプ・コンパレータや電源用IC等の主力製品が採用製品の生産減により売上、利益とも減少、マイクロ波管・周辺機器部門、マイクロ波応用製品部門も主要客先の在庫調整の影響により減収・減益となるなど、当第2四半期連結累計期間の業績は低調なものとなりました。

以上の結果、売上高34,197百万円(前年同期比7.9%減)、営業損失1,195百万円(前年同期は営業利益372百万円)となりました。

## (不動産事業)

旧東京工場跡地に建設した大型ショッピングセンターの賃貸収入が当第2四半期連結累計期間を通じて7Mに寄与したことや、旧浜松工場の賃貸面積の増加など、概ね計画通り順調に推移しました。

以上の結果、売上高3,231百万円(前年同期比33.4%増)、営業利益1,735百万円(前年同期比25.9%増)と増収・増益となりました。

## (その他事業)

メカトロニクス製品は、主力製品である太陽電池製造設備が順調に推移しました。精密加工部品についても装着率の高まっているESC(エレクトロニック・スタビリティ・コントロール)向け機械加工が増加し、増収・増益となりました。

なお、太陽電池製造設備は、国内および海外の発電セルメーカーによる投資が急速に拡大しているため、受注についても好調に推移しています。

以上の結果、その他事業全体では、売上高 14,699 百万円(前年同期比 37.2%増)、営業利益 529 百万円(前年同期比 242.6%増)と増収・増益となりました。

なお、当連結会計年度より四半期会計基準を適用しており、前年同四半期とは適用している会計基準が異なるため、前年同期比および前年同期の金額は参考として記載しています。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は414,051百万円と前連結会計年度末(20年3月期末)と比較し10,653百万円減少しました。

受取手形及び売掛金の減少4,971百万円、有価証券評価益の減少などによる投資有価証券の減少9,475百万円等が主な要因です。

純資産は232,362百万円と前連結会計年度末と比較し13,544百万円減少しました。

自己株式の取得および処分などによる減少10,139百万円、投資有価証券の時価下落による有価証券評価差額金の減少3,491百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は51.2%と20年3月期末比1.8%低下しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は14,418百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益5,706百万円、減価償却費8,878百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は6,983百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出10,937百万円、投資有価証券の売却による収入4,576百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は6,117百万円となりました。これは主として、コマーシャル・ペーパーの増加5,000百万円、自己株式の取得による支出11,040百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は24,288百万円と前連結会計年度末に比べ1,027百万円増加しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、エレクトロニクス製品事業の子会社である新日本無線(株)において、主力製品である半導体製品の受注低迷等により収益が大幅に悪化する見込みであること、繊維事業において、百貨店、量販店での衣料消費の伸び悩みなどにより子会社のCHOYA(株)を中心に展開しているシャツ事業で収益の低迷が続いていること、デニム事業の不振、プレーキ製品事業の海外子会社において、北米自動車市場の販売不振に伴う利益率の悪化、期後半の急激な為替変動(円高)による収益の円換算額の悪化などの影響により、収益が計画を下回る見込みであるため、平成20年8月8日に公表いたしました平成21年3月期通期の連結業績予想を修正しています。

なお、平成20年5月13日公表の平成21年3月期通期の個別業績予想も修正しています。詳細は平成20年10月29日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 簡便な会計処理

## ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

## ②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、一部の連結子会社は実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

## ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

## ④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

## 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて当社の四半期連結財務諸表を作成しています。

## 2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益がそれぞれ858百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,177百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## 3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## 4. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

これによる、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

## 5. 追加情報

当社及び主な国内連結子会社は、税制改正を契機に経済的耐用年数を見直した結果、一部の構築物及び機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の耐用年数により減価償却を行った場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ389百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,017	25,766
受取手形及び売掛金	72,292	77,263
有価証券	1,825	1,857
商品及び製品	23,620	23,915
仕掛品	17,752	15,878
原材料及び貯蔵品	11,251	11,351
その他	10,461	7,802
貸倒引当金	△605	△548
流動資産合計	161,616	163,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,899	54,610
その他(純額)	73,423	72,584
有形固定資産合計	126,323	127,194
無形固定資産		
のれん	1,928	438
その他	2,942	2,968
無形固定資産合計	4,871	3,407
投資その他の資産		
投資有価証券	113,105	122,581
その他	9,346	9,633
貸倒引当金	△1,211	△1,399
投資その他の資産合計	121,240	130,815
固定資産合計	252,435	261,417
資産合計	414,051	424,705

(単位 : 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,050	33,595
短期借入金	43,796	41,451
未払法人税等	1,499	2,545
引当金	396	324
その他	36,614	31,557
流動負債合計	114,357	109,475
固定負債		
長期借入金	2,566	3,948
退職給付引当金	28,325	28,118
引当金	432	454
負ののれん	1,489	358
その他	34,518	36,443
固定負債合計	67,331	69,323
負債合計	181,689	178,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,400	20,400
利益剰余金	136,990	153,745
自己株式	△1,878	△10,904
株主資本合計	183,100	190,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,653	30,145
繰延ヘッジ損益	△35	△112
為替換算調整勘定	2,195	4,321
評価・換算差額等合計	28,814	34,354
新株予約権	82	58
少数株主持分	20,364	20,663
純資産合計	232,362	245,906
負債純資産合計	414,051	424,705

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位 : 百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	153,290
売上原価	128,796
売上総利益	24,494
販売費及び一般管理費	21,329
営業利益	3,164
営業外収益	
受取利息	628
受取配当金	1,511
負ののれん償却額	96
持分法による投資利益	1,463
雑収入	649
営業外収益合計	4,350
営業外費用	
支払利息	578
雑損失	347
営業外費用合計	925
経常利益	6,589
特別利益	
固定資産売却益	66
投資有価証券売却益	2,411
特別利益合計	2,477
特別損失	
固定資産売却損	46
固定資産廃棄損	795
減損損失	8
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	1,292
ゴルフ会員権評価損	0
特別退職金	30
契約解除違約金	625
たな卸資産処分損	52
事業整理損	75
災害による損失	431
特別損失合計	3,360
税金等調整前四半期純利益	5,706
法人税、住民税及び事業税	1,743
法人税等調整額	△75
法人税等合計	1,667
少数株主利益	292
四半期純利益	3,745

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,706
減価償却費	8,878
負ののれん償却額	△96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	381
受取利息及び受取配当金	△2,139
支払利息	578
為替差損益 (△は益)	△117
持分法による投資損益 (△は益)	△1,463
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,411
投資有価証券評価損 (△は益)	1,292
固定資産処分損益 (△は益)	775
特別退職金	30
契約解除違約金	625
事業整理損失	75
災害損失	431
売上債権の増減額 (△は増加)	4,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,520
その他	1,068
小計	14,511
利息及び配当金の受取額	3,196
利息の支払額	△579
法人税等の支払額	△2,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△221
定期預金の払戻による収入	1,934
有形固定資産の取得による支出	△10,937
有形固定資産の売却による収入	416
投資有価証券の取得による支出	△167
投資有価証券の売却による収入	4,576
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,987
その他	△598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,445
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000
長期借入れによる収入	96
長期借入金の返済による支出	△1,504
自己株式の取得による支出	△11,040
自己株式の売却による収入	7
配当金の支払額	△1,440
少数株主への配当金の支払額	△150
その他	467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	624
現金及び現金同等物の期首残高	23,261
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	402
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,288



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報

##### 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	織維 事業	ブレーキ 製品事業	紙製品 事業	化学品 事業	エレクトロニクス 製品事業	不動産 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	35,218	30,596	16,762	18,585	34,197	3,231	14,699	153,290	—	153,290
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	199	19	328	—	241	973	1,765	(1,765)	—
計	35,220	30,795	16,782	18,914	34,197	3,473	15,672	155,055	(1,765)	153,290
営業利益又は 営業損失(△)	△677	3,272	460	△642	△1,195	1,735	529	3,482	(317)	3,164

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。
2. 各区分に属する主要な製品の名称
  - ① 織維事業 綿糸布、化繊糸布、スパンデックス製品、衣料品など
  - ② ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアッセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど
  - ③ 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
  - ④ 化学品事業 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品、プラスチック成形加工品など
  - ⑤ エレクトロニクス製品事業 電子部品、電子機器など
  - ⑥ 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
  - ⑦ その他事業 エレクトロニクス製品など

(注2)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント別の営業損失は、それぞれ次のように増加しています。織維事業5百万円、エレクトロニクス製品事業853百万円。

(注3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント別の営業利益は、ブレーキ製品事業が3百万円増加しています。

(注4)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び主な国内連結子会社は、税制改正を契機に経済的耐用年数を見直した結果、一部の構築物及び機械装置の耐用年数を変更しています。これに伴い、従来の耐用年数により減価償却を行った場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント別の営業利益は、それぞれ次のように減少しています。ブレーキ製品事業135百万円、紙製品事業12百万円、不動産事業0百万円、その他事業33百万円。また、当第2四半期連結累計期間のセグメント別の営業損失は、それぞれ次のように増加しています。織維事業81百万円、化学品事業5百万円、エレクトロニクス製品事業119百万円。

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	123,679	21,155	8,455	153,290	—	153,290
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,466	6,300	180	11,948	( 11,948)	—
計	129,146	27,456	8,636	165,238	( 11,948)	153,290
営業利益	393	2,421	737	3,552	( 388)	3,164

(注1) 所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- 1 所在地区分の方法 地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域…………… 米国、ブラジル 他

(注2) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は858百万円減少しています。

(注3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「アジア」の営業利益は3百万円増加しています。

(注4) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び主な国内連結子会社は、税制改正を契機に経済的耐用年数を見直した結果、一部の構築物及び機械装置の耐用年数を変更しています。これに伴い、従来の耐用年数により減価償却を行った場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は389百万円減少しています。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	32,209	11,940	44,150
連結売上高	—	—	153,290
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.0	7.8	28.8

(注1) 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- アジア……………韓国、中国、タイ、インドネシア 他  
その他の地域……………米国、ブラジル 他

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	27,587	20,400	153,745	△10,904	190,830
在外子会社の会計処理の 変更に伴う減少額			△17		△17
当第2四半期末までの変動額					
剰余金の配当			△1,440		△1,440
四半期純利益			3,745		3,745
自己株式の取得(注1)				△11,040	△11,040
自己株式の処分(注2)			△19,165	20,066	901
新規連結による増加			132		132
その他			△9	△0	△9
当第2四半期末までの変動額合計			△16,737	9,025	△7,712
当第2四半期末残高	27,587	20,400	136,990	△1,878	183,100

(注1)主な内容は、取締役会決議に基づく買取りによる10,977百万円です。

(注2)主な内容は、自己株式の消却による19,084百万円です。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		158,935 100.0
II 売上原価		130,283 82.0
売上総利益		28,651 18.0
III 販売費及び一般管理費		22,243 14.0
営業利益		6,407 4.0
IV 営業外収益		
1 受取利息	403	
2 受取配当金	1,551	
3 持分法による投資利益	1,455	
4 雑収入	513	3,924 2.5
V 営業外費用		
1 支払利息	643	
2 為替差損	163	
3 雑損失	245	1,052 0.7
経常利益		9,280 5.8
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	37	
2 投資有価証券売却益	1,639	1,676 1.1
VII 特別損失		
1 固定資産売却損	27	
2 固定資産廃棄損	197	
3 投資有価証券売却損	3	
4 棚卸資産整理損	502	
5 事業整理損	197	928 0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		10,028 6.3
法人税、住民税 及び事業税	2,688	
法人税等調整額	△143	2,545 1.6
少数株主利益		742 0.5
中間(当期)純利益		6,741 4.2

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間(当期)純利益	10,028
減価償却費	7,826
のれん償却額	436
貸倒引当金の増減額	9
退職給付引当金の増減額	403
受取利息及び受取配当金	△1,955
支払利息	643
持分法による投資利益	△1,455
投資有価証券売却損益	△1,635
固定資産売却廃棄損益	187
事業整理損	197
売上債権の増減額	2,375
棚卸資産の増減額	△2,720
仕入債務の増減額	△913
その他	△2,339
小計	11,088
利息及び配当金の受取額	2,553
利息の支払額	△672
法人税等の支払額	△3,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,230
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△1,381
定期預金の払出による収入	196
有形固定資産の取得による支出	△7,205
有形固定資産の売却による収入	101
投資有価証券の取得による支出	△4,257
投資有価証券の売却による収入	4,595
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収支	△791
短期貸付金の純増減額	325
その他	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,505
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	2,487
コマーシャル・ペーパーの純増額	6,000
長期借入れによる収入	538
長期借入金の返済による支出	△2,893
長期預り金の増加額	87
自己株式の取得による支出	△9,741
自己株式の売却による収入	4
配当金の支払額	△2,015
少数株主への配当金の支払額	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,667
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	920
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	△4,021
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	25,763
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	1
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	21,743

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高	39,938	33,011	15,745	19,988	37,115	2,422	10,713	158,935	—	158,935
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	16	467	—	267	687	1,439	(1,439)	—
計	39,939	33,011	15,761	20,456	37,115	2,690	11,401	160,375	(1,439)	158,935
営業費用	40,138	28,501	15,279	20,585	36,742	1,312	11,247	153,806	(1,278)	152,527
営業利益又は損失(△)	△198	4,510	482	△128	372	1,377	154	6,569	(161)	6,407

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。
- 各区分に属する主要な製品の名称
  - 繊維事業 綿糸布、化合繊維布、スパンテックス製品、衣料品など
  - ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアセンブリ、アンロックブレーキシステムなど
  - 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
  - 化学品事業 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品、プラスチック成形加工品など
  - エレクトロニクス製品事業 電子部品、電子機器など
  - 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
  - その他事業 エレクトロニクス製品など

(注2)営業費用のうち、前中間連結会計期間において消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は162百万円です。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高	126,641	23,415	8,878	158,935	—	158,935
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,144	7,428	27	13,601	(13,601)	—
計	132,786	30,844	8,906	172,537	(13,601)	158,935
営業費用	129,760	28,349	7,814	165,925	(13,397)	152,527
営業利益	3,025	2,494	1,091	6,612	(204)	6,407

(注1)営業費用のうち、消去又は全社に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報(注2)と同一です。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	35,092	13,417	48,509
連結売上高(百万円)	—	—	158,935
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.1	8.4	30.5